

開催地名	大分県 日出町
開催日時	令和7年1月17日(金)10:00~11:30
開催場所	日出町役場大会議室
語り部	蔵原 正敏(熊本県宇城市)
参加者	日出町役場職員 40名
開催経緯	日出町は、近年被災経験がないため、現実味のある防災の取り組みに課題があり、近い将来高い確率で発生するといわれている南海トラフ巨大地震など災害への対策が急務である。被災経験のある自治体職員等から被災と対策の実情を聞き、平素の準備や職員の防災意識啓発に活用したいと考え、本プロジェクトへ応募した。
内容	<p>■ 平成 28 年熊本地震について</p> <p>本講演では、宇城市の職員が平成 28 年熊本地震の際に直面した課題や、実際に経験した失敗をもとに、その教訓を語った。宇城市はこれまでに台風や大雨などの災害を多く経験しており、それらに対する対策や対応には一定の準備が整っていた。しかし、地震に関しては十分な備えができておらず、多くの反省点が浮き彫りになった。</p> <p>特に深刻な問題の一つとして、避難所として指定されていた体育館が被災し、使用不能となったため、避難者は併設されていたホールのエントランスで寝泊まりするしかない状況に追い込まれた。また、食糧の不足も大きな課題となった。支援物資が届くまでに時間がかかり、自治体が備蓄していた食糧は短期間で消費され、物資調達に苦慮した。</p> <p>さらに、罹災証明の発行に関しても大きな混乱が生じた。1 日 800 件の発行を目標としていたが、処理が追いつかず、被災者への受付案内を行っていたものの、午前中の時点で受付を締め切らざるを得ない状況となった。その結果、被災者からは厳しい声が寄せられた。</p> <p>■ 今後の対策</p> <p>このような経験を踏まえ、後の備えの一助になればと、次のような提案をさせていただきます。</p> <p>まず、受援体制の強化が重要な課題となった。災害発生時に他自治体や外部機関からの支援を適切に受け入れるため、受援計画を策定し、業務継続計画(BCP)を整備することが望ましい。</p> <p>罹災証明の発行および被害認定調査については、平常時からの事前準備が不可欠であると認識された。被害認定調査の研修を実施し、職員の対応能力を向上させるとともに、被災者支援システムの整備を進めることで、発行手続きの迅速化を図ることが望ましい。</p> <p>さらに、調査業務の一部を専門業者に委託することも視野に入れ、効率的な運営体制を構築することが望ましい。</p> <p>避難所運営に関しては、住民自身が主体となる運営訓練の実施が重要であるとされた。平常時から地域住民による避難所運営訓練を行うことで、災害発生時の混乱を最小限に抑え、スムーズな対応が可能となる。また、避難所運営の一部を民間企業に委託することも検討され、専門的なノウハウを活かした支援体制の整備を検討することが望ましい。</p> <p>初動対応については、災害発生時の混乱を抑えるため、初動対応マニュアルの整備が不可欠であるとされた。事務分掌の見直しを行い、業務分担を明確化することで、迅速かつ的確な対応を可能とする。また、民間企業や他自治体との連携を強化するため、災害協定の締結を推進し、専門機関からリエゾンオフィサー(LO)を派遣する仕組みを構築することが提案された。</p> <p>これらの対策を通じて、今後の地震災害に対する対応力を向上させ、災害時の混乱を最小限に抑えるための体制強化を図り、過去の災害で得られた教訓を生かし、より実効性のある防災対策を検討する必要性を感じた。</p>



開催地より

被災した自治体の実情を対応した「語り部」から生の声を聞くことにより、災害初動対応の重要性を認識することができた。今後のマニュアル等の見直しや訓練内容に活かしていきたい。